歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

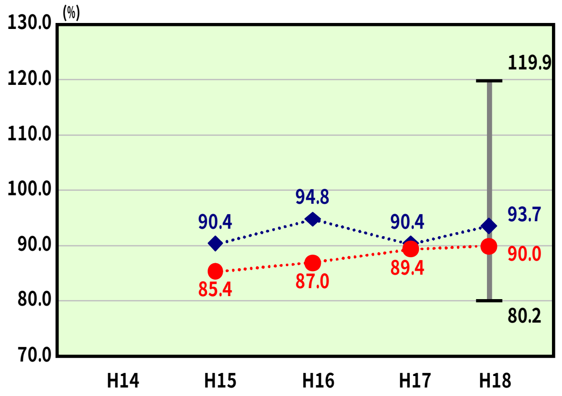
長崎県 壱岐市

経常収支比率の分析

当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ┬
類似団体内最小値 ┴

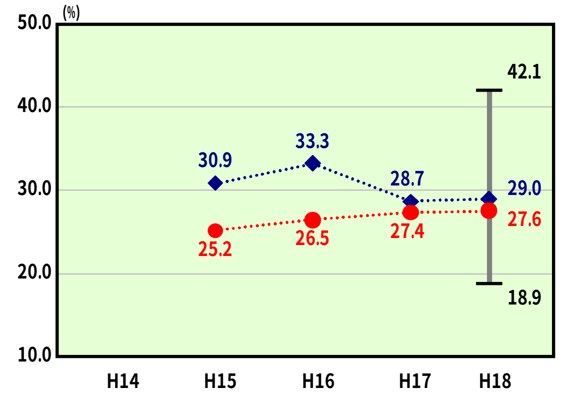
人　　口	31,843	人(H19.3.31現在)
面　　積	138.50	k㎡
歳入総額	21,973,703	千円
歳出総額	21,311,588	千円
実質収支	471,832	千円

経常収支比率(合計)



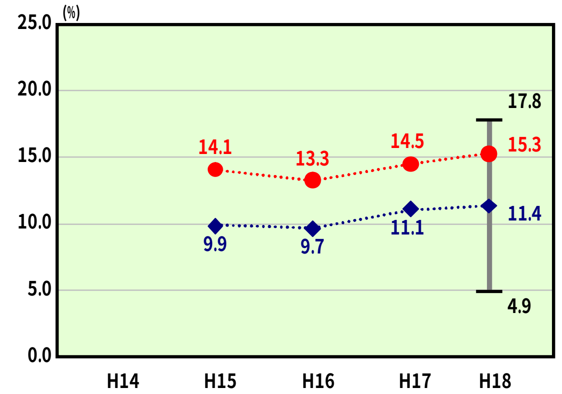
H18類似団体内順位
36/132
全国市町村平均
90.3
長崎県市町村平均
92.6

人件費



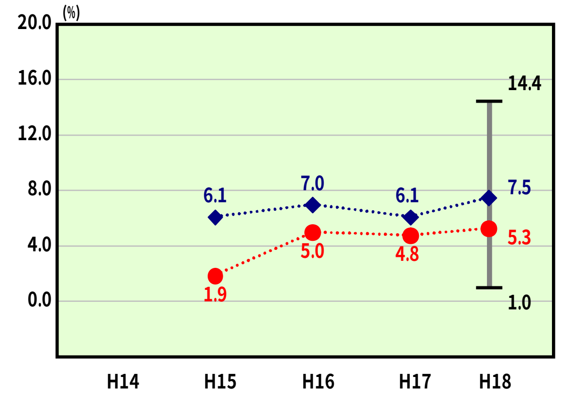
H18類似団体内順位
48/132
全国市町村平均
28.2
長崎県市町村平均
27.5

物件費

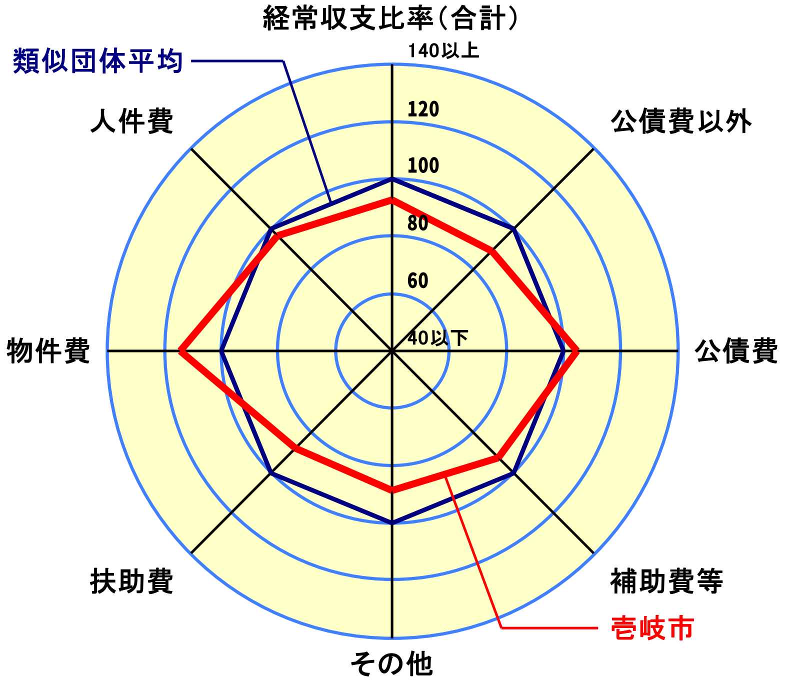


H18類似団体内順位
120/132
全国市町村平均
12.9
長崎県市町村平均
11.8

扶助費



H18類似団体内順位
27/132
全国市町村平均
8.6
長崎県市町村平均
8.9



※１　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
２　当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
３　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】・・・・・人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、人口一人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、集中改革プランに揚げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、17年度から23年度までの7年間で正規職員100人削減(純減率 15.3%)の目標値を設定して積極的に取り組んでいる。また、報酬・手当などの見直し・削減については、「特殊勤務手当等の見直し」「時間外勤務手当の抑制措置」など実施しており、今後さらに行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

【物件費】・・・・・物件費に係る経常収支比率が高い理由として、ごみ処理施設、し尿処理施設や集会施設など合併前の旧町においてそれぞれ有していた複数の同種施設の管理運営を行っているためである。また、1島1自治体であり施設の広域化ができないことが要因に挙げられる。今後、施設の統廃合を進めコストの削減を図っていく必要がある。

【扶助費】・・・・・扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べると若干増加している。これは、国庫補助負担金の一般財源化に伴い児童手当と児童扶養手当の負担割合変更や、児童手当の対象年齢の引き上げに伴い、市の負担が増加したのが主な要因である。

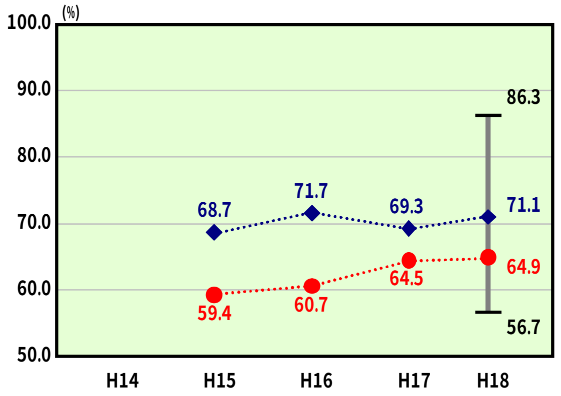
【公債費】・・・・・地方債の元利償還金は前年度並みであるが公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費が増加しており、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を9．4%上回っている。今後、合併特例債による廃棄物処理施設等の大型事業を控えており、公債費負担の増加が懸念されるところであるが、交付税措置のある有利な地方債の活用や繰上償還等により公債費負担の上昇を抑えるとともに、財政健全化計画及び公営企業経営健全化計画等に則った健全な財政運営に努めていく。

【補助費等】・・・・・補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。17年度に補助金検討委員会を設置し、補助金や負担金等の整理合理化について提言を受け、平成18年度予算より反映させている。今後も、市が支出する補助金等について公益性・必要性・妥当性・効果等について統一的な基準を作成し、縮減・廃止等の方策について検討を行い、市としての補助金総額の抑制を図る。

【その他】・・・・・その他に係るものとして主に繰出金があるが、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も、独立採算の原則に基づき、特別会計の経営努力や経費の節減を求め、繰出基準を超える又は、繰出基準に基づかない繰出金の抑制を図る。

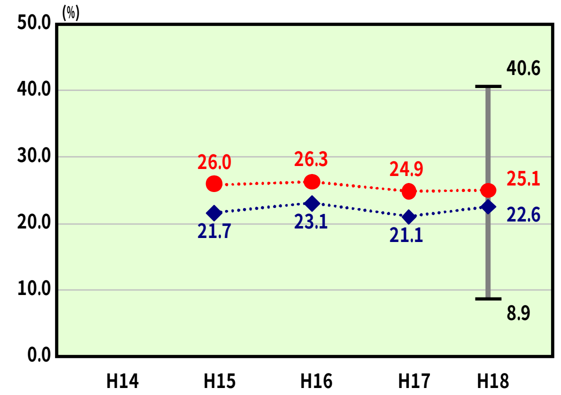
【普通建設事業】・・・・・普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成17年度から類似団体平均を上回っているが、これは合併特例事業の実施によるもので、合併特例事業が合併後10年間に限定されていることから、この期間内での着手が必然となり増加要因となっている。今後も合併特例債による大型事業を控えており、既存事業の休・廃止により公債費比率の抑制や普通建設事業費の抑制に努める必要がある。

公債費以外



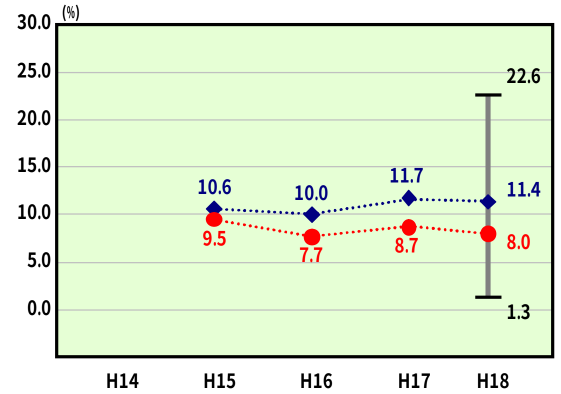
H18類似団体内順位
23/132
全国市町村平均
70.5
長崎県市町村平均
68.0

公債費



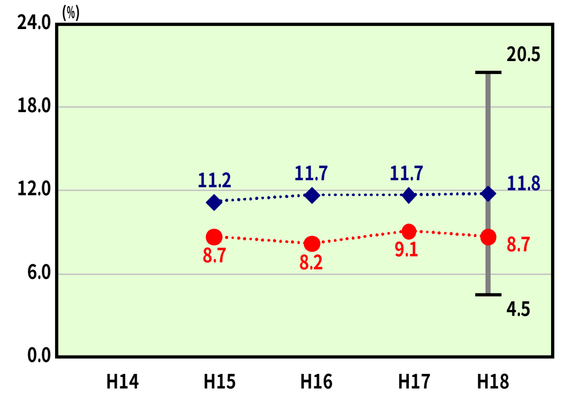
H18類似団体内順位
97/132
全国市町村平均
19.8
長崎県市町村平均
24.6

補助費等



H18類似団体内順位
36/132
全国市町村平均
10.2
長崎県市町村平均
8.9

その他

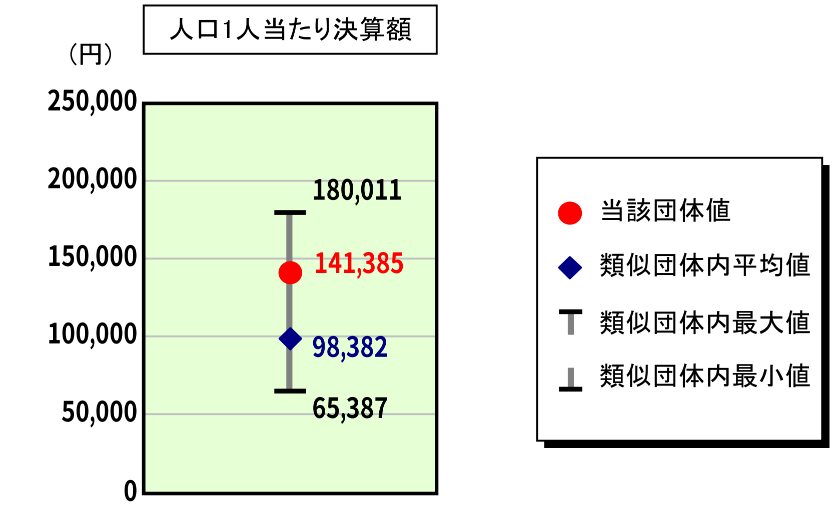


H18類似団体内順位
14/132
全国市町村平均
10.6
長崎県市町村平均
10.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長崎県 壱岐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



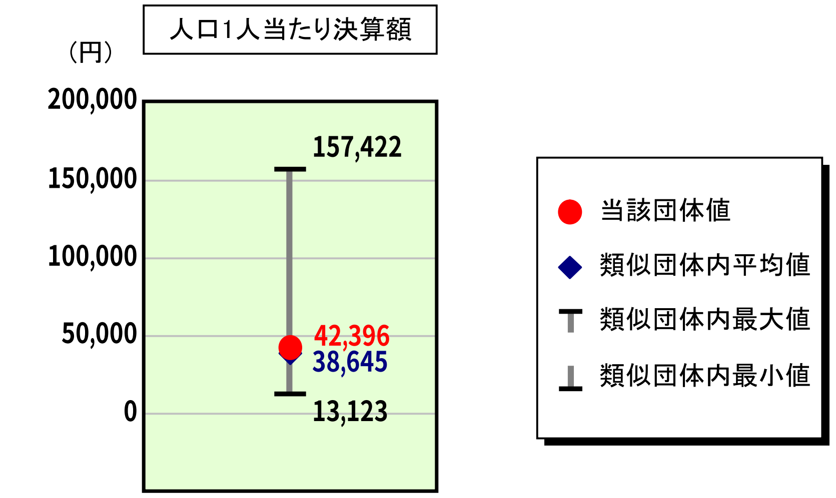
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,095,209	128,606	88,044	46.1
賃金（物件費）	182,531	5,732	4,518	26.9
一部事務組合負担金（補助費等）	24,596	772	10,189	▲ 92.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	280,228	8,800	512	1,618.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	0	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	158,845	4,988	3,339	49.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	104,022	3,267	1,951	67.5
▲退職金	▲ 343,305	▲ 10,781	▲ 10,172	6.0
合計	4,502,126	141,385	98,382	43.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	12.34	9.60	2.74
ラスパイレス指数	96.4	95.6	0.8

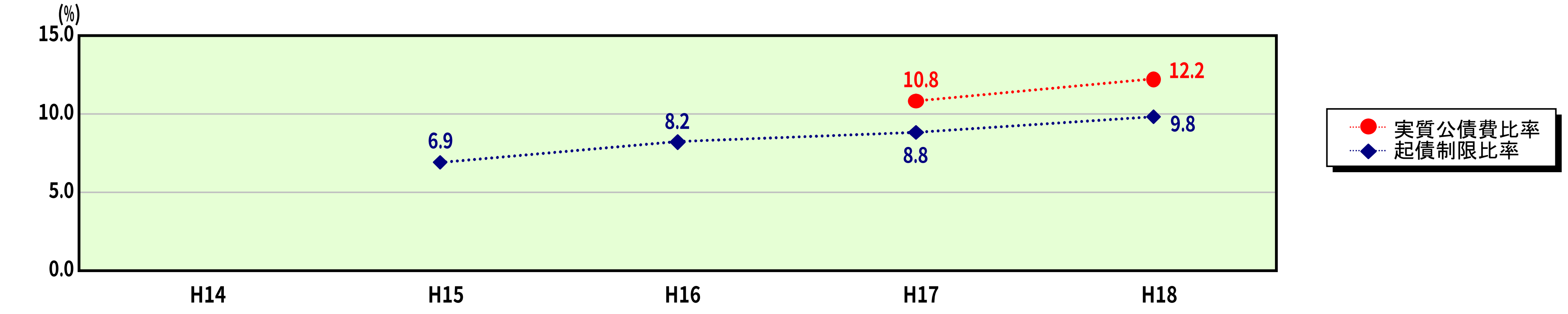
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）	3,246,709	101,960	60,200	69.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	482,699	15,159	13,851	9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,358	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,715	902	2,323	▲ 61.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	1,069	34	42	▲ 19.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,409,182	▲ 75,658	▲ 42,157	79.5
合計	1,350,010	42,396	38,645	9.7

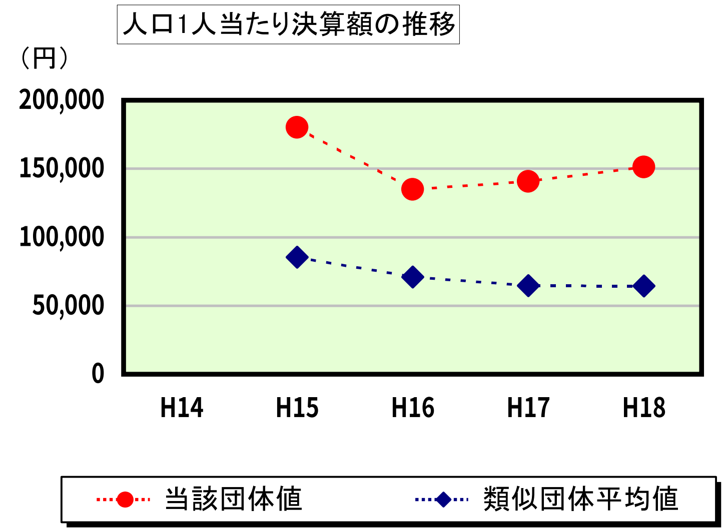
※参考　実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長崎県 壱岐市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	5,985,795	180,100	-	85,361	-	-
うち単独分	3,862,870	116,225	-	44,217	-	-
H16	4,427,086	134,943	▲ 25.1	70,938	▲ 16.9	▲ 8.2
うち単独分	2,257,640	68,816	▲ 40.8	35,063	▲ 20.7	▲ 20.1
H17	4,571,746	140,834	4.4	64,690	▲ 8.8	13.2
うち単独分	2,259,532	69,605	1.1	39,427	12.4	▲ 11.3
H18	4,813,286	151,157	7.3	64,305	▲ 0.6	7.9
うち単独分	2,619,696	82,269	18.2	34,136	▲ 13.4	31.6
過去５年間平均	4,949,478	151,759	▲ 4.5	71,324	▲ 8.8	4.3
うち単独分	2,749,935	84,229	▲ 7.2	38,211	▲ 7.2	0.0